

デジタル行財政改革会議等における 議論について

○3つの会議体では自動運転に関する議論が行われており、「AI時代における自動運転車の社会的ルールの在り方検討SWG」における重点項目について自動運転WGにて検討を実施

	デジタル行財政改革会議	デジタル社会推進会議 モビリティワーキンググループ	AI時代における自動運転車の社会的ルールの在り方検討SWG
設置目的	<ul style="list-style-type: none"> ■ 急激な人口減少社会への対応として、利用者起点で我が国の行財政の在り方を見直し、デジタルを最大限に活用して公共サービス等の維持・強化と地域経済の活性化を図り、社会変革を実現するためデジタル行財政改革会議を開催する。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 自動運転、ドローン、サービスロボットなど、地域のモビリティを支える技術の同時かつ一体的な事業化に向けた「モビリティ・ロードマップ（仮称）」の策定を推進するため、モビリティワーキンググループを開催する。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事故等が発生した場合の責任制度その他の社会的ルールの在り方について、①被害者の十全な救済を確保、及び、②先端技術を用いる自動運転車の責任ある社会実装の推進という観点から、論点（短期的論点、中長期的論点）の整理及び目指すべき方向性について検討を行う。
議長・主査	<ul style="list-style-type: none"> ■ 議長：内閣総理大臣 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 主査：内閣総理大臣補佐官 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 主査：有識者
とりまとめ報告書	<ul style="list-style-type: none"> ■ デジタル行財政改革取りまとめ2024（2024年6月18日） 	<ul style="list-style-type: none"> ■ モビリティ・ロードマップ2024（2024年6月21日） 	<ul style="list-style-type: none"> ■ AI時代における自動運転車の社会的ルールの在り方検討サブワーキンググループ報告書（2024年5月31日）
報告書概要	<ul style="list-style-type: none"> ■ デジタル行財政改革の実現に向け、教育、介護、交通等、各分野における改革に加え、デジタル基盤、EBPMにおける改革に向けた取組を取りまとめ 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 需要側・供給側双方からのアプローチに関する施策を各取組主体が同時に実施することで、自動運転等の新たなモビリティサービスの社会実装推進のためのロードマップを取りまとめ 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 無人運転における認証基準や事故・インシデント発生、事故要因、責任判断について短期・中長期の計13の重点項目を取りまとめ <ul style="list-style-type: none"> ➢ 今後の検討結果はモビリティロードマップに反映予定

自動運転WGにて検討を実施

○デジタル行財政改革の実現に向け、教育、介護、交通等、各分野における改革に加え、デジタル基盤、EBPMにおける改革に向けた取組について取りまとめが行われている

	各分野
教育	◆GIGA端末の共同調達(都道府県に基金を創設、調達体制を整備(2028年度までの5年間))
	◆校務DX(デジタル化の徹底による名簿情報のシステムへの手入力負担軽減(2023年通知発出)、学校における押印・FAX原則廃止(2025年度末まで)、次世代校務DX環境への移行(2026年度からの4年間)に向けた対応(都道府県単位での校務支援システムの共同調達推進、国又は都道府県単位での各種帳票の共通化・データ標準化等)、ネットワーク環境の整備(2025年度末まで))
	◆オンライン教育・民間人材活用促進(オンライン教育にかかる児童生徒のいる教室の教師の配置要件の明確化、都道府県の人材発掘強化・特別免許状等の活用促進等)
	◆デジタル教材活用促進(デジ田交付金TYPES活用(都道府県内共通のプラットフォーム整備(2025年度以降展開)、スポーツ活動の自主学習動画コンテンツの特設サイト開設(2024年度中))
介護・医療	◆KPI/ロジックモデルの構築(個別最適・協働的な学びの充実等につながる教育DXに係る当面のKPI設定(例:次世代の校務システムを導入済みの自治体の割合を2029年度100%)、ダッシュボード化(クラウド活用校務DX、FAX・押印原則廃止)、政策改善対話による政策進捗モニタリング)
	◆教育データ活用(教育データ活用ロードマップ改定(2024年度中)等)
	◆介護の生産性向上(介護ロボット等の導入補助等、介護報酬改定反映、人員配置基準の特例的柔軟化等を措置、介護生産性向上に関するKPI設定(例:人員配置の柔軟化(2040年の人員配置を2023年比約3割程度効率化)、ダッシュボード化(2024年度上半期目途))
	◆経営の協働化・大規模化等による介護経営の改善(協働化・大規模化等の必要性の「気づき」検討「実施」の各段階における対策(事例集作成、ガイドライン等の改定、財政支援等)(2024年度)、協働化・大規模化等の必要性とその方策の積極的発信)
子育て	◆電子処方箋の導入促進(導入状況の見える化等)、リフィル処方・長期処方への活用(医療保険者による個別周知等)、オンライン診療・遠隔医療の拡充(通所介護事業所等における受診可能の明確化、遠隔医療の実態把握と課題整理等)
	◆プッシュ型子育て支援の実現(子育て支援制度レジストリの整備(2024年度中)、出生届のオンライン化(2024年8月中)、電子版母子健康手帳の原則化(2025年度中にガイドライン発出)、里帰り妊産婦に係る母子保健情報の自治体間連携システムの整備(2024年度中))
	◆保育DXによる現場の負担軽減(保育業務ワンスオンリー実現に向けた施設管理プラットフォームの全国展開(2026年度以降)、保活情報連携基盤の構築(2025年度中)、就労証明書標準化(2024年度夏まで)、オンライン提出の実現(2026年度まで)、保育現場のICT環境整備(2025年度中に導入率100%を目指す)、放課後児童クラブDXの推進(2024年度に調査、2025年度以降実施))
	◆相談業務DX(相談記録プラットフォームのプロトタイプ開発(2024年度中、デジ田交付金TYPES活用)等)
防災	◆タクシー・バス等のドライバーの確保(地理試験廃止、2種免許試験の20言語への多言語化(2024年2月)、法定研修の期間要件撤廃(同3月)、2種免許技能教習の一日当たりの上限時間の延長(同6月)等)
	◆地域の自家用車・ドライバーの活用
	①自家用有償旅客運送の制度改善(地域公共交通会議の迅速化、交通空白地の定義柔軟化(2023年12月以降順次)等)
	②自家用車活用事業の創設・バージョンアップ(タクシー不足の地域・時期・時間帯において、タクシー事業者が運送主体となり、地域の自家用車・ドライバーを活用(2024年4月)。今後、地域での実施を推進するとともに、天候・イベント等への対応などのバージョンアップを直ちに検討)
観光	③モニタリング・検証とライドシェアに係る法制度の議論(全国の移動の足不足の解消に向けて、自家用車活用事業等について、モニタリングを進め、検証を行い、各時点での検証結果の評価を行う。並行して、こうした検証の間、タクシー手配に係るプラットフォームに対する規律の在り方(2025年6月まで)、自動運転サービス支援道設定(2024年度中))
	◆自動運転の事業化加速(全都道府県での初期投資支援(2024年度中)、交通事故等に係る社会的ルールとりまとめを踏まえた検討(具体化・定量化された保安基準等の作成、行政・刑事・民事の責任判断時に適切に考慮されるような制度の設計又は運用、運輸安全委員会を含む事故調査の体制確保等)(2024年6月から)、審査手続の透明性・公平性の確保策とりまとめ(申請手続・審査項目の重複排除、国土交通省・警察主導による審査効率化・迅速化(11か月から2か月への短縮)、各都道府県における伴走型支援体制の構築等)(2024年6月)、新たなビジネスモデルへの対応(管理の委任の運用明確化(2024年12月まで)、運行管理の在り方、タクシー手配に係るプラットフォームに対する規律の在り方(2025年6月まで)、自動運転サービス支援道設定(2024年度中))
	◆ドローンの事業化加速(レベル3.5飛行制度創設(2023年12月)、飛行申請の許可・承認手続DX化等による期間短縮・審査不変(2024年度中)、ドローン航路整備(2024年度中))
	◆自動物流道路構築・ETC専用化推進(東京・大阪間を念頭に具体的な想定ルートの選定を含め自動物流道路の基本枠組みとりまとめ(2024年夏頃)、料金所のキャッシュレス化拡大、ETC専用化を踏まえた混雑に応じた柔軟な高速道路料金体系への段階的な転換(2025年度中))
デジタル	◆災害時の情報共有体制強化(広域災害における被災者情報マスターデータベース構築(2024年度中、デジ田交付金TYPES活用)(SOBO-WEB(2024年度運用開始)を中核とした防災デジタルプラットフォームの構築とデータ連携基盤との連携)
	◆避難者に対する支援のデジタル化 ◆住家の被害認定調査のデジタル化(マイナンバーカード活用等による避難所運営の効率化等)、AIやドローン等活用による被害認定調査の効率化等)
	◆優良なアプリ・サービスの展開等 ◆災害時に活躍するデジタル人材の支援(デジタルマーケットプレイス(DMP)への掲載等)(民間デジタル人材派遣の仕組み検討(2024年度中)等)
	◆Visit Japan Webによるワンストップ入国手続完了(入国審査・税関申告の統一2次元コードを活用した端末の主要空港への導入拡大検討(2024年度以降順次))
◆国・地方とスタートアップの連携強化(定款認証見直し・公証人への民間登用、スタートアップの公共調達の参入機会拡大(2024年度中)等、DMP構築(2024年度後半の本格稼働))	
デジタル基盤	
◆「国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に向けた基本方針」	
— 目指す姿・役割分担(システムは共通化・政策は地方公共団体の創意工夫、強靱な行政、コスト最小化)	
— 共通化するべき業務・システムの基準(国民・住民ニーズ、効果の見込み、実現可能性)	
— 費用負担の基本的考え方(国と地方との協議の下、国と地方を通じたトータルコスト最小化)	
— デジタル人材確保(デジタル庁を中心とした専門人材確保、全都道府県において地域DX推進体制の構築による人材プール機能確保(2025年度中))	
— 推進体制(国・地方の連絡協議会設置、各府省DX推進連絡協議会設置(今後5年を集中取組期間))	
◆当面の取組の推進(ガバナメントクラウドに係るクラウド利用料の低廉化(利用料の負担と支払を円滑に行うための環境整備)、情報システムの費用対効果の最大化に向けた成果目標等の「見える化」、ベースレジストリの整備(商業・法人情報(2025年度)、不動産情報(2027年度)に係る全ての行政機関が「データ」アクセスできる環境整備等)、DMP構築(2024年度後半の本格稼働)、デジ田交付金TYPESによる先導的プロジェクトの実施、アナログ稼働の見直し、事業者のデジタル化等(補助金の電子申請対応の原則化(2025年度以降)等)、デジタルライオン全国総合整備計画の推進)	
EBPM	
人口減少下の政策形成インフラとしてのEBPM	
◆「政策改善対話」を通じた重点DXプロジェクトの進捗モニタリング・改善	
◆予算関連情報見える化データ活用(レビューシートシステム導入・予算事業ID附番(2024年度中))	
◆「政策ダッシュボード」を活用した「見える化」の推進(教育(校務DX)に関するダッシュボード(2024年4月)、介護(生産性向上)に関するダッシュボード(2024年度上半期目途))	
基金の点検・見直し	
◆基金の点検・見直しの横断的方針の決定、点検・見直しの実施(20基金事業について、全ての事業で定量的な成果目標の設定、原則10年以内の終了時期の設定、支出が管理費のみの事業のうち事業が終了している事業全ての廃止等。今後も、「方針」を踏まえ、不断に点検・検証を行うことが重要)	

○需要側・供給側双方からのアプローチに関する施策を各取組主体が同時に実施することで、自動運転等の新たなモビリティサービスの社会実装推進のためのロードマップをとりまとめ

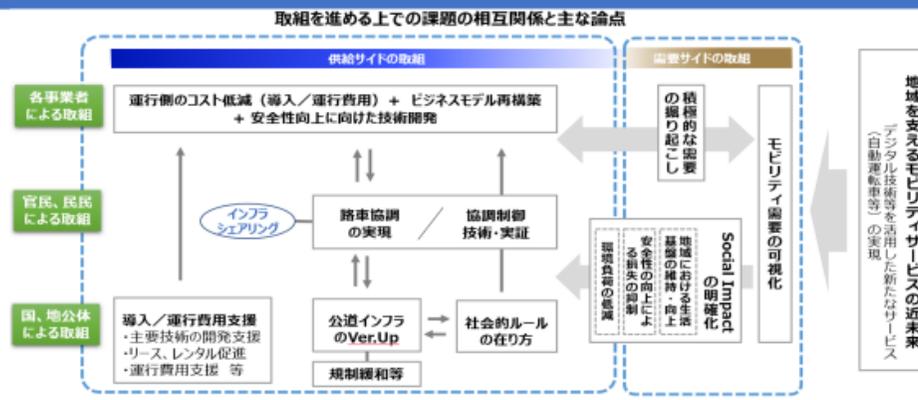
基本的な考え方

○求められる施策

- 需要の可視化や移動需要の効率化、創出によるモビリティサービスの生産性の向上（需要側からのアプローチ）
- 自動運転技術の事業化によるドライバー不足への対応（供給側からのアプローチ）

○基本的な考え方

- 需要側・供給側アプローチに関する施策を各取組主体が同時に実施し、新たなモビリティサービスの社会実装を推進



施策の段階的・集中的投入

総括的事業実証ステージ（2024年度）

- 自動運転の事業化に向けた技術の習熟化・高度化
- 自動運転の事業化加速のための審査手続の透明性・公平性の確保
- 自動運転等新たな技術を活用した事業に対する受容性向上（必要性、安全性、コスト負担）

先行的事業化ステージ（2025～2026年度）

- 自動運転等新たな技術の導入コストの低減・負担の合理化
- データの収集・共有の加速、路車協調等協調領域での技術の高度化と実践
- モビリティサービスを支える人材の育成、業態を支える制度の施行・改善

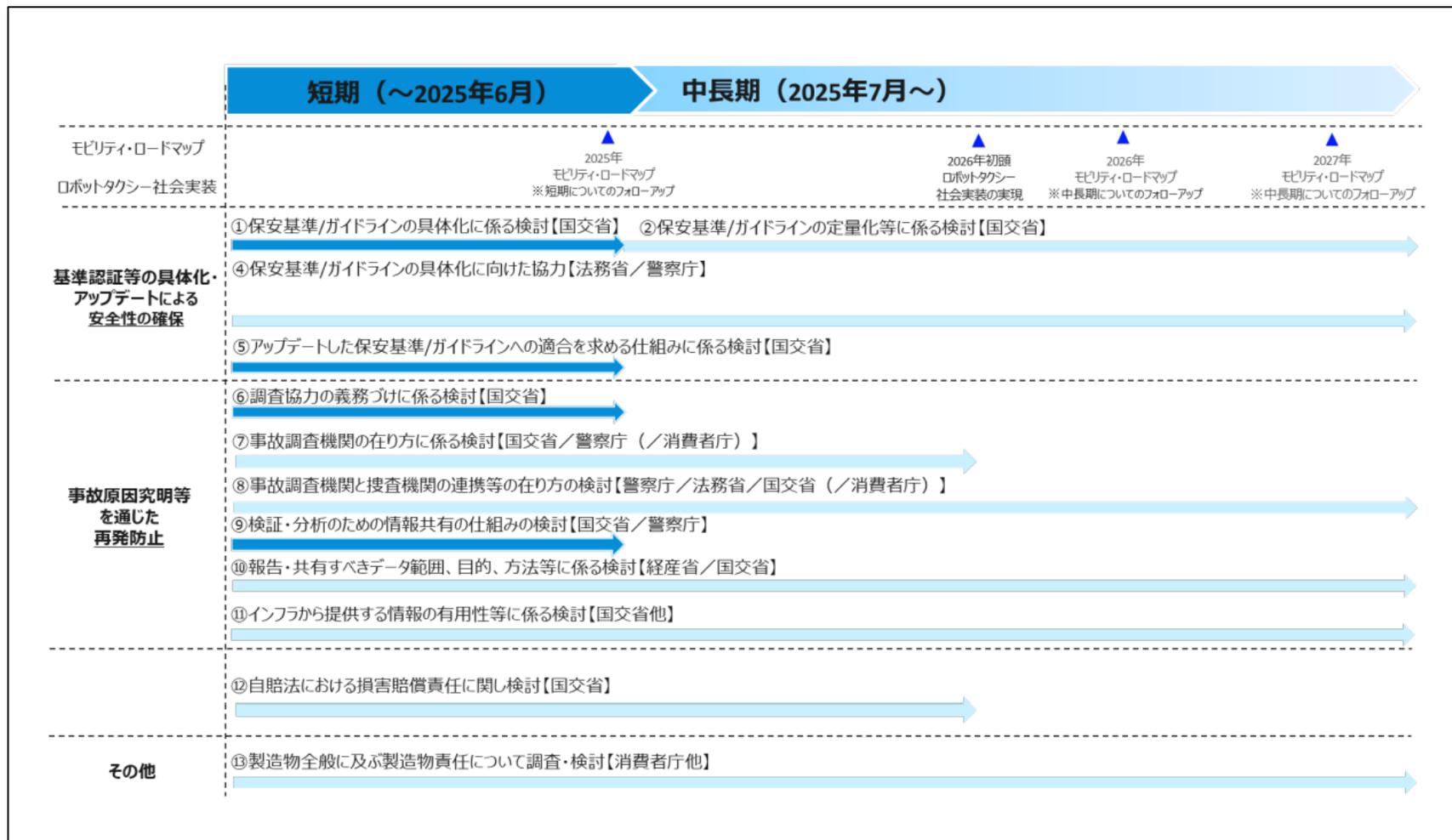
本格的事業化ステージ（2027年度以降）

- 業態を支える制度の活用普及と新たなモビリティサービス市場の確立
- 新たな技術を更に積極的に取り込むための事業改善サイクルの確立
- 他形態（オーナーカー等）への展開

ロードマップの具体化・進捗管理等

- 施策を工程表としてとりまとめ
- モビリティワーキンググループにてロードマップの具体化・進捗状況を評価し、毎年度の改訂を想定
- 先行的事業化地域の設定など施策間の相乗効果を高める方策を検討

○短期的な検討事項については、SWG取りまとめから1年を目途に担当省庁において検討結果を取りまとめ、SWGに報告の上、2025年度に改定を予定しているモビリティ・ロードマップに反映することを予定している。



〇AI 時代における自動運転車の社会的ルールの在り方検討SWGでは無人運転における認証基準や事故・インシデント発生、事故要因、責任判断の各プロセスにおける検討の重点項目が取りまとめられた

無人運転を想定した事故調査・責任判断の流れ

※★は短期◆は中長期出口イメージ
【 】内は主な担当省庁

制度設計等の全体目的：ドライバーのヒューマンエラーによる事故を防止し、安全な自動運転車を普及させるための民事責任・行政上の責任の制度の設計・運用及び刑事責任の制度の運用（事故が起き得ることも想定しながら、法的責任判断の予測性を高めることで、安全な自動運転車の普及促進と被害者の十全な救済の確保を目指す）。各制度の役割分担等全体的なバランスが適切か否かについても随時見直し。

